

ユーラシア21研究所  
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2008年1月報告書

(期間：2008年1月1日～1月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 日露関係	
No.05-26	
掲 載 日	2008年1月7日
フ ァ イ ル 名	05_20080107_寡頭政治.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	В новом году России нуждается в системизации олигархического строя Логика требует, чтобы Путин ушел, но помогал следующему лидеру
タイトル(日本語)	今年のロシアは寡頭政治のシステム化に進むか プーチンが去って次期リーダーを支援することが道理にかなう
写 真	—
内 容	<p>概要：メドベージェフとプーチンは寡頭政治のシステム化に取り組む（寡頭政治と断じている点がポイント）</p> <p>大意：</p> <p>ロシアではオリガルヒという言葉が大分前からよく使われている。だが、これは比喩表現にすぎない。エリツィン時代には政治制度としての寡頭制はなかった。あったのは健康でない老人を家長とする家族支配だった。その周りに無限定かつ様々な役人、アバンチュリスト、詐欺師の類が集まっていて、国の政治全体はアナキーだった。</p> <p>プーチンになって、国家は固有の機能や能力の一部を回復した。アナキーは克服されて、代わりにいわゆる権力の垂直統合がでてきた。これは第一に地方のボスや連邦の国会議員を対象とするものだった。これらの人々の一部は連邦の第二級官僚に変身し、他の人々は連邦政権の人事プールに登録された。その他の大多数は一定の特典と引き替えに投票機械になった。この状態はまだ民主主義ではない。といって一党支配でもない。政権党はあまりにも弱く、独立性を欠く。行政のトップを兼任するか、せめて行政トップと対等な書記長という存在もなければ、高級官僚や政治家が加わる政治局もない。昨年末の選挙の際に、現職大統領のカリスマを移植することで統一ロシア党を国家政党にしようとする試みが失敗に終わったあと、党は相変わらずクレムリンの従属物である。</p> <p>外見的に見るとこの権力は個人独裁に似ている。だが、そうではない。プーチンは独裁者ではない。独裁者になるためには、政治体制の</p>

中における自分の特別な地位を何らかの形で正当化しておくことが必要だ。国民の父とか、生涯大統領、とか。また出来れば後継者となる息子か、せめて娘婿がいたほうがいい。その上、プーチンは別の意味でも独裁者ではない。8年の統治の間に厚いカーテンの隙間から漏れてきた事柄から見ると、プーチンは自分の側近の間で絶対的な力をもっていないようだ。多分権力を行使しているのはかなり限られた数の人間のようなのだが、その範囲は必ずしも限定できない。大統領レベルの決定に常時直接の影響を与えている人物の数は少ないが、その人々の名前をわれわれははっきりとは知らず、ただ想像するのみ。要するに、現在のクレムリン権力、ノヴォオガリョヴォ権力と言ってもいいが、それを実際に行使しているのは原義に近い意味でのオリガルヒである。ただ、外見的には大統領の個人執権であるかに見えるのだ。

ロシアは当分民主主義にならないと、スルコフだけでなく、プーチンも言っている。スルコフと違ってプーチンの比喻はもっとわかりやすい。「手動操縦」というのである。これからまだ数十年にわたって、ロシアの権力は手動操縦されなければならないとプーチンは言った。では誰の手で操縦するのか？上にみたようにプーチン独裁者ではない。とういことは、操縦者はオリガルヒである。つまり特定の政治的小グループだ。われわれはそのような制度の善悪を言う立場にはない。ロシア政治の現実を現実のままに受け入れることが出来るだけだ。ただ、この特定グループ、オリガルヒが自分の権限を責任感をもって実行してほしいとは願う。そのためにはオリガルヒ統治のシステム化が必要だろう。オリガルヒ自身にも制度の順調な機能と内部摩擦の極小化が必要なはずだ。そのための第一は、オリガルヒ・リーダーの交替ルールだ。プーチンが仮に望んだとしても、今後数十年もトップに立ち続けることは生理的に無理だ。とすれば最適なチャンスをとらえて交替ルールを確立することが急がれる。たとえば2008年3月に。上の議論が一部でも現実をとらえているとすれば、その観点からみて、退任を決めたプーチン大統領の行動は正しいと言える。もちろん国のトップの座だけでなくオリガルヒトップの座も譲るのであれば、だ。

後継者として若いメドベージェフが選ばれた。彼の最大の課題はオリガルヒ制度のシステム化だろう。かつてエリツィン時代の「ビジネスオリガルヒ」に対して適用された「等距離原則」はこの際問題外だ。必要なのは集団的執権の規則である。その規則が、意志決定プロセスをほんの僅かでも透明化するものとなれば、もっと好ましい。

プーチンは8年の間で、ついに統治集団内部に明確な協同秩序をう

	<p>ち立てることに成功しなかった。そのことは、近年見受けられるように、治安機関内部に深刻な問題が多発していることでも証明される。総選挙直前にさえ騒ぎは起こった。若いリベラル法律家はプーチンよりもうまくこの課題を実現できるかも知れない。そして、プーチンを首相に任命することは、まあ最初の1年か2年ということであれば、そしてもしその意味が大統領を助けることであって、リーダーの権力を蚕食することにあるのではないならば、正当化されるだろう。もちろん大統領返り咲きなどという話はなしで、である。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (2/29 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080107.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080107.shtml</a>

< 2 >

05: 日露関係	
No.05-27	
掲 載 日	2008年1月25日
フ ァ イ ル 名	05_20080125_斎藤先生中露.doc
執 筆 者	斎藤 元秀
翻 訳 者	月出 皎司
タイトル(ロシア語)	Понимает ли Россия принципиальный смысл улучшения отношений с Японией?
タイトル(日本語)	日本から見た中露関係 (ロシアは日本との関係改善の意義を理解しているのだろうか)
写 真	斎藤先生.jpg
内 容	概要: 露中間系と露日関係 和文原稿あり(添付-①)
著作権者利用承諾書	HP 用に執筆を依頼した原稿、写真についても承諾済み
URL (2/29 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080125.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080125.shtml</a>

< 3 >

07: 日露関係	
No.05-28	
掲 載 日	2008年1月28日
フ ァ イ ル 名	05_20080128_社会契約.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Дмитрий Медведев обосновал правомерность олигархического строя в России либерального толка. При этом он раскритиковал предыдущую власть за ее грехи
タイトル(日本語)	大統領就任直前のメドベージェフ氏はロシアの少数者支配体制を理論づけた。だが、同時に前任大統領政権の罪を告発した
写 真	—
内 容	<p>概要:メドベージェフの施政方針演説に政権批判のトーンが強いことを取り上げたもの</p> <p>大意:</p> <p>先頃行われた市民フォーラムで大統領直前のメドベージェフ氏は権力と国民が社会契約を結ぶことを提唱。これは実際には国家支配をプーチン・ペテルブルグ派に委任することを意味する。</p> <p>先に同氏はスルコフの主権民主主義疑似理論に疑問を差し挟んだ。接頭辞なしの民主主義のほうがよい、と言ったのだ。が、このたび大統領就任までの短い道りを歩いている段階で、同氏は国民主権に関する古典的な理論を思い起こした。</p> <p>イズベスチヤ紙掲載のメドベージェフ氏の講演テキストによれば、「権力は自分自身のためではなく国民の利益のために効果的に国をマネージする目的で存在するものだ。まさにそのような権力を作ることに努力しなければならない。それは社会契約に基づくモデルであり、その中に権利義務が定められ、それが権力の国民に対する完全な責任を作り出すのである」とある。このモデルは非常に重要なものだ、とメドベージェフ氏は強調している。では、その本質を調べてみよう。</p> <p>テーマはロシアの政治体制だ。メドベージェフ氏は集会の参加者(国のエリートたち)に向かって、この国ではまだ実現していないとして、現存のものよりも優れたモデルを提唱する。上に引用した言葉は、メドベージェフ氏が最近耳にしている政権への批判に対する一種の回答として語られたもの。その批判は、近年権力は著しく悪い方へと変化した(部分的にはよい方向の変化もあるにはあるが)、行政的な直截さが増した一方で社会的な支持</p>

は激減した、というもの。なお、ここで言う支持が誰からのものなのか、理解しがたい。というのも、つい先頃われわれは、有権者の圧倒的な支持が大統領と彼の政党に与えられたという話を聞かされたばかりだ。しかも他ならぬその権力がメドベージェフ氏を当選確実な選挙の候補者に立てたのだ。つじつまの合わない話だ。つまり、皮肉抜きで言うなら、この講演で語られたのは大衆のことではない。エリートの支持のことだったのだ。ということは、大衆はプーチンと統一ロシア党を支持したものの、エリートは両者に対して苦情をもっているということなのである。このように解釈すると講演で述べられたあれこれの思想が読めてくる。

では、政治体制のモデルそのものは、どのようなものなのだろうか？ 接頭辞抜きの民主主義なのか、それとも他の何かなのか？ 実は、メドベージェフ氏も自分のモデルを民主主義とは呼んでいない。権力を委任する側（建前上の主権者国民）と被委任者（実際に権力を動かしている者）との間の社会契約という哲学的な擬制は、ある前向きの目的をもって数世紀前に政治学の中に持ち込まれたものだった。その擬制は実際に主権者が権力を形成するための諸制度が整備されるやいなや、無用なものとなった。ということは、次期大統領は、ロシアでは民主制度が機能していないと正直に認めたということである。そして、代わりに主権者と権力保持者の間の契約というものを持ち出したわけだ。つまり、一方に権力者（現実にはごく少数の人物群）がおり、他方には国民がいるが、後者は前者の権力を十分に正当化するような委任を行っていないということを言っているのだ。だからこそ、これから社会契約を結ぼうという話になってくる。これは政治の進歩なのか退歩なのか？ 外見的には退歩そのものだ。だが、実際にはこれでも進歩なのである。なにしろこれまでは民主主義も社会契約も両方共になかったのだから。

少数者の手中にある権力というメドベージェフ氏の考え方は、「手動操縦の民主主義」という現大統領の考え方とあまり変わらないものであろう。どちらも、今後相当期間にわたって権力は少数グループが担うことを想定している。その中核はペテルブルグ出身者、スモーリヌイ関係者だ。しかし、メドベージェフの講演にはよりリベラルでヒューマンな点が見受けられる。たとえば、同氏は国家の原則かつ目的として自由と人間の尊厳という点を挙げた（正義も挙げたが、これはかなり曖昧な観念だ）。しかも、契約による権力の責任を担保する手段として独立したマスメディアやNPOを挙げている。これは権力をチェックするための方策だ。この方策はプーチン政権下での、治安機関が実施するが結果は特に許可ない限り公表まかりならない、というチェックよりもずっと優れている。今のところメドベージェフ氏が信頼できる

	<p>治安機関をもっていないことがこういう発言につながったのかもしれない。ちなみに、この点を考えれば、なぜプーチン政権が社会的支持を失ったとされるのかについても理解できてくる。</p> <p>それにしても、講演のテキストを読み進むうちに、メドベージェフ氏は本当にここまで明瞭にプーチン政権批判をしているのだろうか、という奇妙な気持ちにおそわれた。プーチン時代には権力の責任意識が低かったから社会的支持が減ったとか、社会契約が結ばれておらず十分な権力担当の正当性がないとか、人間的尊厳の尊重が足りない、とか。もし批判が本物のなら、なぜこの「カリスマ」大統領がそれを黙認しているのだろうか？</p> <p>この講演でさらにすごいのは、「法的ニヒリズム蔓延」というくだりだ。つまり法を守るフリをしながら無視しているという。それは膨大な規模の政府機関内の汚職、法律違反として現れている、とメドベージェフ氏は言う。現職の大統領がこのようなことを語り、それと戦うというのなら、かなり割引をすれば自己批判であり決意表明だと受け取ることもできなくはない。だが、次期大統領がこのように恐ろしい現実を指摘する場合、これは前任者の政権への批判以外のなにものでもない。</p> <p>問題は、この非難は具体的には誰に宛てられたものなのかだ。政権のトップとしてのプーチンにか。それとも本当の宛先はシロビキグループなのか？リベラル派は彼らとの闘争をつうじてようやくメドベージェフ候補擁立を勝ち取ったわけである。とすれば、メドベージェフ大統領はプーチン首相と協力して、プーチンが果たせなかった「社会契約」にふさわしい国家権力作りに努力するということになるのだろうか？</p> <p>あるいは、選挙のためなら何でもあり、とばかりに、選挙向けのプロパガンダに終わるのだろうか？</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (2/29 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080128.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080128.shtml</a>

< 4 >

06: ビジネスの動き	
No.06-34	
掲 載 日	2008 年 1 月 7 日
フ ァ イ ル 名	06_20080107_日本産業力.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Вот где вам искать партнеров по хай-тек! Японские производители обеспечивают развитие электроники во всем мире.
タイトル(日本語)	ロシアはハイテク産業のパートナーをどこで探すというのか。 ——日本の製造業者は世界中で電子産業の進歩に寄与している。
写 真	—
内 容	<p>概要: 日本電子部材産業の強さに関する日経記事の内容紹介</p> <p>大意:</p> <p>近年、日本の電子産業は遅れをとっているという言い方が流行のようになっている。主要分野の多くで韓国にやられっぱなしではないか、とか、中国に追い上げられている、というわけだ。ロシアでも、日本はトヨタ、ホンダなど乗用車メーカーを例外に、技術力が落ちていると見る向きが多い。世界経済フォーラムの競争力指数では日本はオーストリアにも負けて 10 位に甘んじている。</p> <p>日経新聞は、このような見方が偏っていると説く。その例として、同紙は、デジタル家電分野と環境対応製品分野の部材生産を挙げている。</p> <p>中小型液晶ディスプレイの分野でみると、日本企業の国際シェアは、シャープ 21%、東芝松下ディスプレイテクノロジー12%、日立ディスプレイ 7%となっている。つまり全世界の半分は日本メーカー製だ。セラミックコンデンサーでは、村田製作所が 38%、TDK が 20%、太陽誘電 18%、京セラ 10%となる。水晶部品ではエプソントヨコムが 24%、日本電波工業 21%、京セラキンセキ 13%、大真空 10%となっている。合計 68%だ。リチウムイオン電池でも日本勢がほぼ独占状態で、三洋電機とソニーが各 30%、松下電池工業が 17%。</p> <p>ここに挙げたのはいずれも携帯電話の部品部材だ。携帯電話は民生電子製品市場をリードする商品で、猛烈な勢いで発展中。たんなる小型電話ではなく、カメラ、ビデオカメラ、コンピュータ、音楽プレーヤ、それに GPS 端末も兼ねている。サイズの的にプーチンの愛犬コニーの首にかけるのにピッタリだ。(注: 12 月にプーチンは政府のある会合でロシア版 GDP の端末の小</p>

	<p>型化が遅れていると皮肉を言った)。この製品がこのように高度化し、今後も高度化を続ける、その基盤は日本製の部材に他ならない。チェメゾフ氏、イワノフ氏よ、技術協力相手を求めるなら、この国しかないのですよ。</p> <p>液晶ディスプレイをもう少し細かく見ると、主要構成部品は軒並み日本企業の独壇場だ。偏光板は日東電工 50%、住友化学 25%の2社が世界を制し、ガラス基盤は日本の2社旭硝子(25%)と日本電気硝子(20%)がコピーングと世界市場を分け合う。カラーフィルターは凸版印刷(40%)、大日本印刷(30%)が世界をリード、液晶材料は独メルクと日本のチツソがそれぞれ40%を占める。</p> <p>携帯やDVDプレーヤで使われる光学レンズの材料、環状オレフィンコポリマーは三井化学がDVD向けで90%のシェア。</p> <p>日経は、電子家電用主要部材の生産がこのように日本企業に集中しているのは、もっぱら高度な品質の故だという太陽誘電社長の言葉を紹介している。</p> <p>環境への要求が高まる中で、強くて軽い材料が求められている。ここでも日本企業は世界をリードする。ボーイングの新型機787型では機体重量の50%が炭素繊維材で作られている。その全量を納めているのが日本の東レだ。東レに加えて帝人と三菱レーヨンの3社がこの材料の世界生産の70%をカバーしている。ごく近い将来にこの材料が乗用車にも広く使われるようになるのは間違いないと専門家はいう。</p> <p>日本企業は現在のリードを維持するために新工場の建設や開発に積極的に投資している。日経は日本の優位はこれからも続くとしている。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(2/29時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20080107.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20080107.shtml</a>

< 5 >

06: ビジネスの動き	
No.06-35	
掲 載 日	2008年1月17日
フ ァ イ ル 名	06_20080117_経済政策.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Япония вспомнила о внутреннем рынке Правительство и бизнес признали, что для роста ВВП необходим подъем внутреннего потребительского спроса
タイトル(日本語)	日本は内需を思い出した ——政府と財界は経済成長には国内消費市場の上昇が必要なことを認め始めた
写 真	—
内 容	<p>概要：経済成長のための国内消費増加策の必要が最近認められる方向にある。新年の御手洗発言など。</p> <p>大意：</p> <p>10年にもわたって日本はあたかも経済の基本法則——生産を伸ばすには需要が必要だという——を忘れたみたいだった。正確には、忘れていたわけではないのだが、もっぱら国外の需要だけを重視し、その結果、輸出増加とそのための国際競争力向上が最大の課題とみなされてきた。実は60年代とは異なって日本はこれ以上不要だというほどの外貨準備があるにもかかわらず、そうだったのである(外準は今年初め現在で9730億ドルもあり、あまり有利でない米国国債を買う以外に使い道が分からないほどだ)。企業、とくに輸出部門の企業は、「改革」を進めたが、その内容はおおむね人件費の節減だった。その目的で企業は給与引き上げに応じなかつただけでなく、非正規雇用者を積極的に増やした。終身雇用がこれまでの原則だったのに対して臨時職員や派遣職員を好んで利用した。政府は改革のためだという説明に下で、かつて勤労者保護のために雇用者に課せられていた制限をゆるめ、もしくは廃止していった。とくに小泉内閣がこれに熱心だった。</p> <p>その結果、輸出産業企業はたっぷり利益を計上していながら、国民の個人所得、とくに雇用者と零細企業者の所得は長期低迷状態に陥った。雇用者中の非正規雇用者の比率が増した。これは伝統的な終身雇用条件を与えられない勤労者で、事実上その時点の契約が終わればいつでも解雇されるおそれがある人々である。その中には確かに主婦に</p>

とってある意味では便利なパートという形態もあるのだが、それよりも、実際にはフルタイムで無期限に働きたいのにその条件では雇用してもらえない者の数が増えていったのである。彼らの給与水準は低く、厚生労働省の統計によれば、同一年齢、同一の月間就労時間でありながら、正規雇用者は（ボーナスを月割りした額を考慮して）月平均 43.6 万円得ていたのに対し、非正規雇用者は 22.2 万円、つまり半分しか受け取っていなかった。

しかも、小泉内閣は、派遣労働のカテゴリーを大幅に増やした。これは仲介業者と契約を結んでいて、その顧客企業に短期契約で派遣される者である。給与は仲介業者がコミッションを差し引いた上で支払う。もしも派遣業自由化がなければ正規契約を取れたであろう人々である。統計によると、全企業の 24.5% が派遣労働者を利用している。彼らの弱い立場が、上記のとおり「半分」という平均給与額にも反映しているわけだ。昨年時点で派遣労働者は合計 255 万人（全雇用者は 5470 万人）、他に就業出来なかった派遣予備軍が相当数いる。

こうしたことの結果、全勤労働者の給与水準が低迷した。個々の企業にとってはこのような状況は好ましかった。公式統計によると、90 年代以来、日本の平均給与水準は横ばいで、1994 年以後、1% を超える増加を示した年は 1 年もない。03-04 年と 06 年にはマイナスの伸びだった。このような否定的な現象は一つには日本の労働組合の低落による。戦後、日本の労組はきわめて政治化しており、しばしば本来の経済的立場の擁護よりも政治的宣伝を優先した。ソ連崩壊で日本では社会主義そのものが信用を失い、労組も影響力をなくした。企業サイドはその状況を利用した。輸出市場がなんとか好調であった間は、企業も政府も、彼らの意味の「改革」が、輸出企業を機関車としてやがて経済全体を低迷から抜け出させると主張し続けた。

だが、以前から言われながら今やっと現実化した米国のサブプライム危機で日本の主要な輸出市場が縮小に向かい、円高で輸出企業の国際競争力が落ちている。機関車は息が上がってしまいそうだ。ここに至ってやっと昔の経済理論を思い出したというわけである。経済成長には需要が必要、需要は刺激しなければならない。日本はもう 10 年も国内需要をないがしろにしてきた。需要は国民の所得によって左右される購買力が生み出すものだ。そこで、人々は、2006 年の平均的就業者の可処分所得は、なんとることか 1990 年の水準よりも低いことに気づいたわけである。給与がほとんど上がらなかったことに加えて、社会保障給付の削減も響いた。2007 年にはそれに個人所得税の実質増税

	<p>が加わった。</p> <p>この認識と福田内閣の出現が時期的に附合した。福田は伝統的な思考をする政治家だ。前任者小泉や安倍と違ってグローバリズムのイデオロギーには染まっていないようだ。企業の方も、いまや個別利害の枠を超えて、国内消費刺激というトータルの利害を考えなければならなくなってきた。新年の労使フォーラムで日本経団連の御手洗会長は、全体として業界は働く人々により報いることが出来る状況にあるとして、余裕のある企業は勤労者により多く配分するよう求めた。政府は非正規雇用者が正規雇用に移行できるよう支援する姿勢を表明した。</p> <p>とはいえ、政府がとれる消費刺激策はあまり見あたらない。一方で政府内には財政改革を急げ、プライマリーゼロを目指して増税せよという有力な声があり、他方で産業界は法人税率を引き下げよう求めている。人口動態の悪化で社会保障給付を削減するか、もしくは負担増かを迫られている。だがサブプライム危機の影響はこれからが本番だと言われている。昨年、日本の株価下落率はアイルランドを除けば先進国中最悪だった。この春には多分総選挙となろう。昨年の参院選に続いて衆院選でも敗北することは与党として受け入れられまい。政治のポピュリズムは好ましくないが、この際は選挙戦術がそのまま日本経済に必要な変化をもたらして、結果的に経済活性化につながるかも知れない。状況が求めているのは改革の陰の部分克服するための力強い政策だが、福田首相に断行力はあるのだろうか…。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (2/29 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/index.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/index.shtml</a>

ユーラシア 21 研究所

## 日本からみた中露関係

杏林大学総合政策学部教授

斎藤

元秀

「ソ連邦崩壊後、中露関係は最良の状態にある」と中露両国の最高指導者は再三強調している。なるほど一見したところ中露関係は良好だ。たとえば昨年、「ロシアにおける中国の年」で、胡錦濤国家主席や温家宝首相が訪露し、首脳会談をもった。両国経済の好調を反映し、中露貿易も伸びており、400 億ドルを突破しそうな状態である。中露両国は軍事同盟を締結していないが、昨年夏、ロシア中部チェリャビンスクと中国新疆ウイグル自治区で、中露合同軍事演習「平和の使命 2007」を実施した。中露合同軍事演習が行われたのは、2005 年夏に次ぐものである。中露は米国の 1 極支配にも異議を唱えるとともに、ミャンマー一軍事政権に対する国連制裁に反対している。

しかし、日本から中露関係を注視していると、別の側面が浮かび上がってくる。確かに中露は米国の 1 極支配に反対しているが、中国は米国との友好関係の維持に種々配慮している。米中貿易も中露貿易よりもはるかに規模が大きい。米中関係はロシアが考えているよりも良好である。他方、中露関係はロシアが主張しているよりもギクシャクしている。たとえば、中国は石油を国際市場よりもはるかに安い値段でロシアから入手しようとしており、ロシアにとって不満の種となっている。ロシアから中国に向けた天然ガスパイプラインの建設については、基本合意はついているものの、工事が着工されておらず、「絵に描いた餅」に終わっている。武器輸出の領域ではロシアにとって中国は世界最大の武器輸出市場だが、報道によれば、中国はロシア製武器のコピーをつくって第三国に売却したり、ロシアから進んだ軍事技術を獲得しようとしていたりしており、ロシア側は警戒している。中央アジアにおいても、中露の思惑の間に齟齬が認められる。中露両国は中央アジアにおける米国の影響力を弱めることで一致している。だが、ロシアが裏庭とみなす中央アジアで天然資源に恵まれたカザフスタンを中心に急速な勢いで中国が資源外交を展開していることに、ロシア側は当惑している。中露関係は随所で不協和音を奏でており、今後競合的側面をますます強めて行くものと思われる。

中国軍事問題専門家の阿部純一氏によれば、中国の国防費が現在のペースで伸びてゆけば、2020 年には 2005 年の 8 倍となるという。中国とロシアの国力の差は、今後も広がって行くに違いない。2020 年、中国の人口は 14 億 2 千万人に膨れ上がるという予測もある。プーチン大統領はシベリアやロシア極東の開発に力を入れ始めた。しかし、シベリアやロシア極東のロシア人の流出に歯止めがかかっていない。ロシア極東の人口は、ソ連末期の 1991

年は800万人であったが、2007年に650万人にまで激減した。他方、中国の東北地方の人口は約1億1千万人で、失業率も高く、生活苦などからロシア極東に流入していると報じられている。ロシア極東に住むロシア人の数は、東京の人口よりもはるかに少ない。シベリアやロシア極東では、「中国の人口圧力」はますます強くなって行くに違いない。

本年から2013年までにプーチン政権は「極東・ザバイカル発展計画」に基づき、バイカル湖以東に約5660億ルーブル（約2兆5583億円）を投入し、道路、空港、港湾、通信システムなどを整備する方針だ。しかし、広大なシベリアやロシア極東を、ロシア一国で本格的に開発するのはすこぶる難しい。またロシアが今後工業国に脱皮してゆくためには、日本の先端技術が不可欠だ。中国がそうした先端技術を供給することはできないのではあるまいか。

ロシアは日露関係が日中関係より良好だと考えているかもしれないが、日中関係は日露関係よりも良好である。日中貿易は日露貿易よりもはるかに規模が大きい。福田政権は中国との関係改善に力を入れており、福田首相は昨年12月に訪中し、「戦略的互恵的関係の構築」を中国側と合意した。目下のところ福田首相の訪露の予定はない。

昨年11月、来日をまえにして、セルゲイ＝ナルィシュキン副首相は記者会見で「日本はアジア太平洋地域におけるロシアの戦略的パートナーだ」と明言した。日本は隣国ロシアとの関係強化を望んでおり、日本の重要性を再認識したという点で、我々はナルィシュキン副首相の呼び掛けを歓迎している。ただし、同副首相が日露経済関係を発展させて行けば日本との間で「戦略的パートナーシップ」を構築することは可能だと考えているとすれば、それは間違いだということ指摘しておきたい。北方領土問題の解決なくして、「戦略的パートナーシップ」を構築することは、できない相談だからである。

日本はシベリアやロシア極東の開発に協力する用意があるが、領土問題未解決の状態では、日本の対露協力に限界がある。町村信孝官房長官が指摘しているように、「両国間の関係を一層飛躍させるためには、平和条約の締結が不可欠」なのである。ラトビアがロシアに対する領土返還要求を断念した結果、昨年12月ロシアとラトビアは領土問題を最終的に解決した。日本はラトビア方式を踏襲することを考えていない。

本年夏、北海道の洞爺湖で主要国首脳会議が開催される。同会議には、メドヴェージェフ氏がロシアの新大統領として出席することになるであろう。メドヴェージェフ氏は訪中の経験があるが、日本を一度も訪れたことはない。我々は初の訪日を機会にメドヴェージェフ新大統領が日本の政財界要人や学者などと会談して、日露関係についての理解を深め、「日露戦略的パートナーシップの構築」のために、北方領土問題解決にむけ真剣な努力を開始すること強く望んでいる。日本との関係強化は中国に対するロシアの立場を強化することにつながり、ロシアの国益にとって大きなプラスとなることは指摘するまでもあるまい。